

平成26年度
第2回新居浜市高齢者保健福祉計画推進協議会
資 料

＜日 時＞ 平成26年9月29日（月）

13：30～15：30

＜場 所＞ 市役所3階 応接会議室

1 会次第 P 1

【平成25年度実績関係】

2 介護保険事業の状況について

(1) 介護認定関係・サービス関係 P 2
(2) 介護保険事業特別会計決算状況 P 3～P 5
(3) サービス種別介護給付費の推移 P 6～P13

3 高齢者福祉一般施策実施状況 P14

4 地域支援事業実施状況 P15

【介護保険サービスの現状及び利用状況等について】

5 新居浜市の現状

(1) 日常生活圏域について P16
(2) 新居浜市の人口 P17
(3) 圏域別高齢化率 P18
(4) 認定者数（第1号被保険者） P19
(5) 介護保険サービスの利用状況 P20～P24
(6) 施設の整備状況 P25
(7) 認知症高齢者の日常生活自立度の状況 P26～P27

6 新居浜市の今後の見込み（平成 26 年 8 月時点）

（1）人口の見込 P28

（2）圏域別人口の見込み P29

【アンケート調査結果の報告について】

7 日常生活圏域ニーズ調査結果について 別添

会 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 平成25年度の実績について

(2) 介護保険サービスの現状及び利用状況等について

(第5期計画の現況について)

(3) アンケート調査結果の報告について

(4) その他

3 閉 会

介護保険事業実績数値

基準日（年度末）

1. 介護認定関係

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
高齢者数		33,481 人	34,729 人	35,904 人
高齢化率		26.9%	27.9%	29.0%
出現率	65歳以上	22.6%	22.4%	22.0%
	75歳以上	36.8%	37.3%	37.6%
認定者数		7,565 人	7,755 人	7,873 人
※被保険者内訳	要支援 1	613 人	836 人	944 人
	要支援 2	1,069 人	1,051 人	1,026 人
	要支援 (経過的要介護)	0 人	0 人	0 人
	要介護 1	1,206 人	1,361 人	1,539 人
	要介護 2	1,601 人	1,482 人	1,400 人
	要介護 3	1,121 人	1,086 人	1,013 人
	要介護 4	881 人	928 人	1,011 人
	要介護 5	1,074 人	1,011 人	940 人
1号被保険者		7,407 人	7,595 人	7,735 人
2号被保険者		158 人	162 人	138 人

2. サービス関係

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
第1号被保険者数		33,512 人	34,685 人	35,841 人
第1号被保険者一人当たりの給付費（年間）		330,592 円	341,689 円	338,462 円
居宅サービス利用者数		4,877 人	4,913 人	5,088 人
地域密着型サービス利用者数		738 人	931 人	946 人
施設サービス利用者数		926 人	917 人	913 人
利用者数計		6,541 人	6,761 人	6,947 人
利用者比率（居宅：地域密着型：施設）		75%：11%：14%	73%：14%：13%	73%：14%：13%
利用率		86.5%	87.2%	88.2%
サービス利用者一人当たり給付費（居宅）		97,243 円	96,189 円	95,834 円
サービス利用者一人当たり給付費（地域密着）		217,805 円	217,911 円	217,075 円
サービス利用者一人当たり給付費（施設）		258,125 円	263,872 円	264,862 円
在宅サービス 利用人数ベ スト3	1位	訪問介護	訪問介護	福祉用具貸与
	2位	通所介護	福祉用具貸与	訪問介護
	3位	福祉用具貸与	通所介護	通所介護
事業者数（みなし指定含む）		661	657	668
		訪問介護48 訪問入浴3 訪問看護85 訪問リハ74 通所介護46 通所リハ73 短期入所生活介護14 短期入所療養介護8 グループホーム28 居宅療養管理指導165 福祉用具貸与12 居宅介護支援58 特養7 老健4 療養病床4 介護予防支援1 認知症デイ5 夜間対応型訪問1 福祉用具販売11 小規模多機能8 地域密着型特養6	訪問介護44 訪問入浴2 訪問看護84 訪問リハ74 通所介護46 通所リハ73 短期入所生活介護15 短期入所療養介護8 グループホーム28 居宅療養管理指導166 福祉用具貸与11 居宅介護支援55 特養7 老健4 療養病床4 介護予防支援1 認知症デイ5 夜間対応型訪問2 福祉用具販売11 小規模多機能8 地域密着型特養6 特定施設1 定期巡回・随時対応型2	訪問介護50 訪問入浴1 訪問看護83 訪問リハ73 通所介護48 通所リハ72 短期入所生活介護15 短期入所療養介護8 グループホーム28 居宅療養管理指導166 福祉用具貸与13 居宅介護支援58 特養7 老健4 療養病床4 介護予防支援1 認知症デイ5 夜間対応型訪問2 福祉用具販売13 小規模多機能8 地域密着型特養6 特定施設1 定期巡回・随時対応型2

平成25年度介護保険特別会計決算書

H26.5.31出納閉鎖後

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	2,524,078,450	総務費	211,309,994
現年度分特別徴収	2,276,629,070	一般管理費	87,271,808
現年度分普通徴収	231,914,650	徴収費	11,382,484
滞納繰越分	15,534,730	介護認定審査会費	22,998,213
分担金及び負担金	0	認定調査等費	89,657,489
使用料及び手数料	485,800	趣旨普及費	0
国庫支出金	3,168,790,512	計画策定委員会費	0
介護給付費負担金	2,312,759,027	保険給付費	12,130,827,823
地域支援事業交付金	61,247,485	介護サービス等諸費	10,743,767,828
調整交付金	793,992,000	介護予防サービス等諸費	578,226,710
過年度交付金	0	高額介護サービス等費	292,236,605
その他補助金	792,000	審査支払手数料	15,900,240
支払基金交付金	3,535,299,000	市町村特別給付金	0
介護給付費交付金	3,526,541,000	特定入所者介護サービス費	500,393,570
地域支援事業交付金	8,758,000	特定入所者介護予防サービス費	302,870
県支出金	1,715,400,032	地域支援事業費	151,378,042
介護給付費負担金	1,683,643,242	介護予防事業費	17,305,258
地域支援事業交付金	31,756,790	包括的支援事業費	89,065,531
財産収入	31,391	選択型地域支援事業費	45,007,253
寄付金	0	財政安定化基金拠出金	0
繰入金	1,754,955,691	保健福祉事業費	0
一般会計繰入金	1,754,955,691	準備基金積立金	57,946,263
介護給付費繰入金	1,516,353,478	公債費	21,101,000
地域支援事業費繰入金	28,529,019	予備費	0
その他一般会計繰入金	210,073,194	諸支出金	69,112,761
準備基金繰入金	0	償還金及び還付加算金	69,112,761
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	延滞金	0
繰越金	122,728,333	繰出金	0
市町村債	0	支出合計②	12,641,675,883
財政安定化基金貸付金	0	収支状況(翌年度繰越金)①-②	181,578,346
その他市町村債	0		
諸収入	1,485,020		
延滞金、加算及び過料	792,700		
預金利子	0		
雑入	692,320		
収入合計①	12,823,254,229		

歳出決算額の主なものは、総務費(事務費関係)の211,309,994円と保険給付費(介護サービス給付費関係)の12,130,827,823円と、地域支援事業費の151,378,042円である。

単年度決算で181,578,346円がH26年度に繰越となったが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金の翌年度精算により、73,733,737円を償還し、107,844,609円を準備基金に積み立てる。

平成24年度介護保険特別会計決算書

H25.5.31出納閉鎖後

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	2,441,451,494	総務費	217,662,571
現年度分特別徴収	2,203,056,150	一般管理費	101,022,705
現年度分普通徴収	225,551,567	徴収費	8,594,982
滞納繰越分	12,843,777	介護認定審査会費	23,602,335
分担金及び負担金	0	認定調査等費	84,442,549
使用料及び手数料	372,000	計画策定委員会費	0
国庫支出金	3,068,648,202		0
介護給付費負担金	2,240,898,067	保険給付費	11,851,476,334
地域支援事業交付金	58,465,135	介護サービス等諸費	10,555,661,979
調整交付金	769,248,000	介護予防サービス等諸費	526,653,760
過年度交付金	0	高額介護サービス等費	273,804,395
その他補助金	37,000	審査支払手数料	15,529,760
支払基金交付金	3,460,326,000	市町村特別給付金	0
介護給付費交付金	3,455,578,000	特定入所者介護サービス費	479,648,830
地域支援事業交付金	4,748,000	特定入所者介護予防サービス費	177,610
県支出金	1,722,576,993	地域支援事業費	139,795,680
介護給付費負担金	1,645,299,426	介護予防事業費	8,359,204
地域支援事業交付金	29,232,567	包括的支援事業費	84,579,539
財政安定化基金貸付金	48,045,000	選択型地域支援事業費	46,856,937
財産収入	77,847	財政安定化基金拠出金	0
寄付金	0	保健福祉事業費	0
繰入金	1,725,177,496	準備基金積立金	77,847
一般会計繰入金	1,725,177,496	公債費	21,101,000
介護給付費繰入金	1,480,901,859	予備費	0
地域支援事業費繰入金	26,985,066	諸支出金	70,514,991
その他一般会計繰入金	217,290,571	償還金及び還付加算金	70,514,991
準備基金繰入金	0	延滞金	0
繰越金	0	繰出金	0
市町村債	0	支出合計②	12,300,628,423
財政安定化基金貸付金	0	収支状況(翌年度繰越金)①-②	122,728,333
その他市町村債	0		
諸収入	4,726,724		
延滞金、加算及び過料	344,200		
預金利子			
雑入	4,382,524		
収入合計①	12,423,356,756		

歳出決算額の主なものは、総務費(事務費関係)の 21,662,571円と保険給付費(介護サービス給付費関係)の11,851,476,334円と、地域支援事業費の139,795,680円である。

単年度決算で122,728,333円が平成25年度に繰越となったが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金の翌年度精算により、64,813,461円を償還し、57,914,872円を準備基金に積み立てる。

平成23年度介護保険特別会計決算書

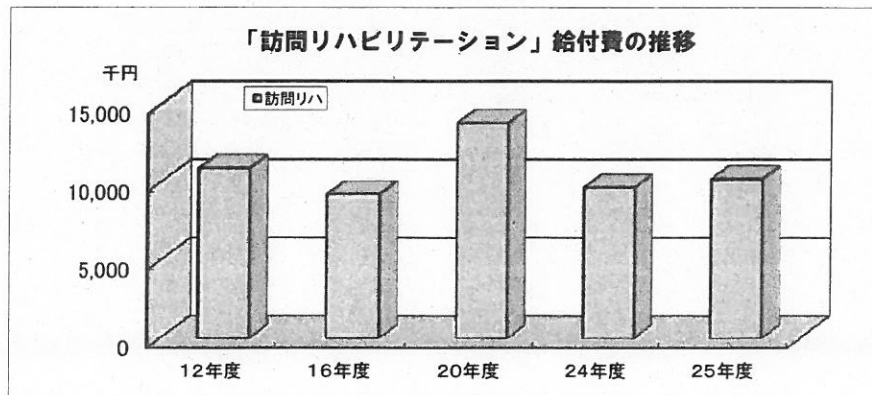
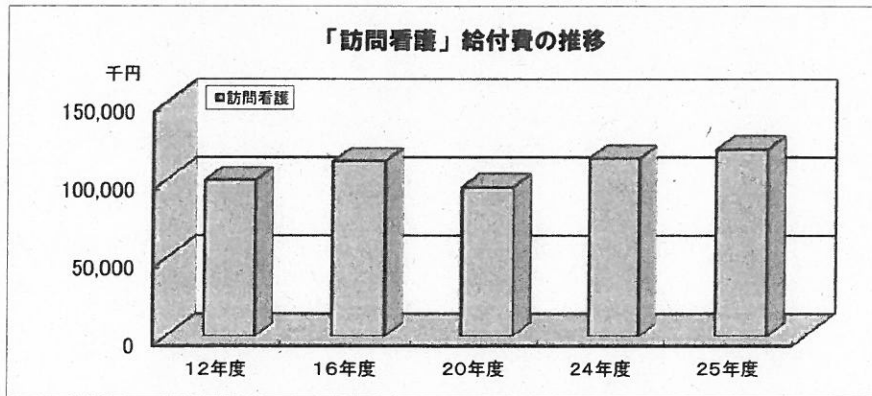
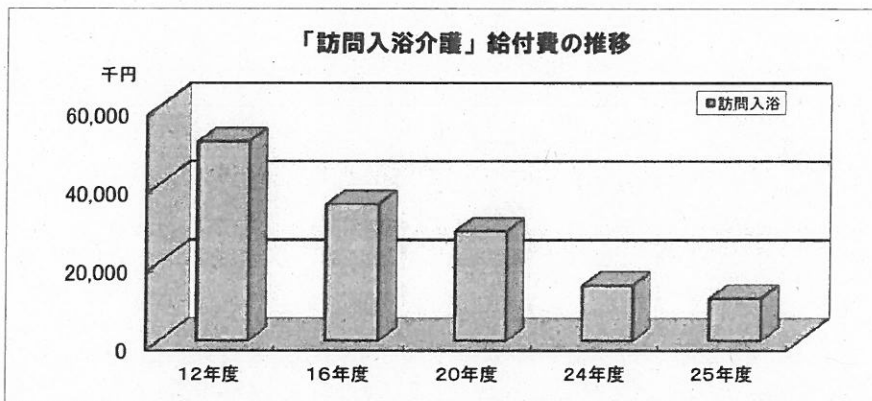
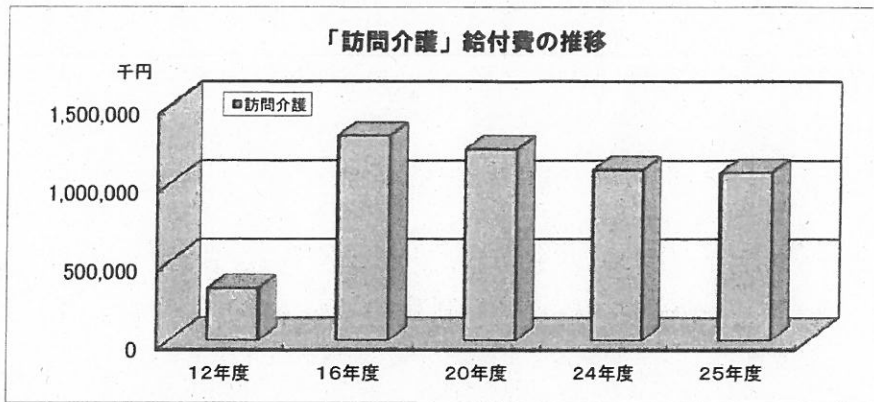
H24.5.31出納閉鎖後

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	1,892,864,983	総務費	206,563,147
現年度分特別徴収	1,736,532,790	一般管理費	86,078,909
現年度分普通徴収	143,969,473	徴収費	9,772,571
滞納繰越分	12,362,720	介護認定審査会費	21,093,220
分担金及び負担金	0	認定調査等費	85,301,613
使用料及び手数料	207,000	趣旨普及費	0
国庫支出金	2,868,993,755	計画策定委員会費	4,316,834
介護給付費負担金	2,086,983,655	保険給付費	11,131,018,190
地域支援事業交付金	60,332,100	介護サービス等諸費	10,068,402,679
調整交付金	721,646,000	介護予防サービス等諸費	434,001,383
過年度交付金	0	高額介護サービス等費	235,502,288
その他補助金	32,000	審査支払手数料	16,528,380
支払基金交付金	3,384,302,957	市町村特別給付金	0
介護給付費交付金	3,378,458,957	特定入所者介護サービス費	376,473,380
地域支援事業交付金	5,844,000	特定入所者介護予防サービス費	110,080
県支出金	1,580,450,336	地域支援事業費	137,946,863
介護給付費負担金	1,551,833,248	介護予防事業費	6,956,243
地域支援事業交付金	28,617,088	包括的支援事業費	85,642,111
財産収入	164,030	選択型地域支援事業費	45,348,509
寄付金	0	財政安定化基金拠出金	0
繰入金	1,718,198,901	保健福祉事業費	0
一般会計繰入金	1,624,794,071	準備基金積立金	164,030
介護給付費繰入金	1,391,377,274	公債費	0
地域支援事業費繰入金	27,060,650	予備費	0
その他一般会計繰入金	206,356,147	諸支出金	32,871,152
準備基金繰入金	93,404,830	償還金及び還付加算金	32,871,152
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	延滞金	0
繰越金	0	繰出金	0
市町村債	63,303,000	支出合計②	11,508,563,382
財政安定化基金貸付金	63,303,000	収支状況(翌年度繰越金)①-②	0
その他市町村債	0		
諸収入	78,420		
延滞金、加算及び過料	43,400		
預金利子			
雑入	35,020		
収入合計①	11,508,563,382		

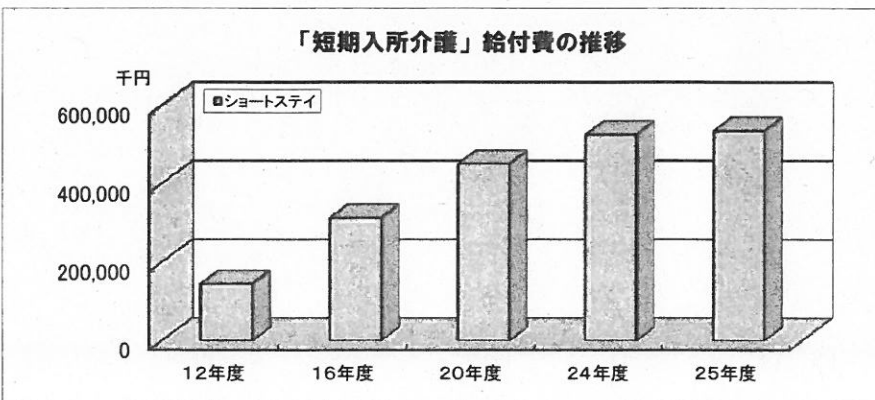
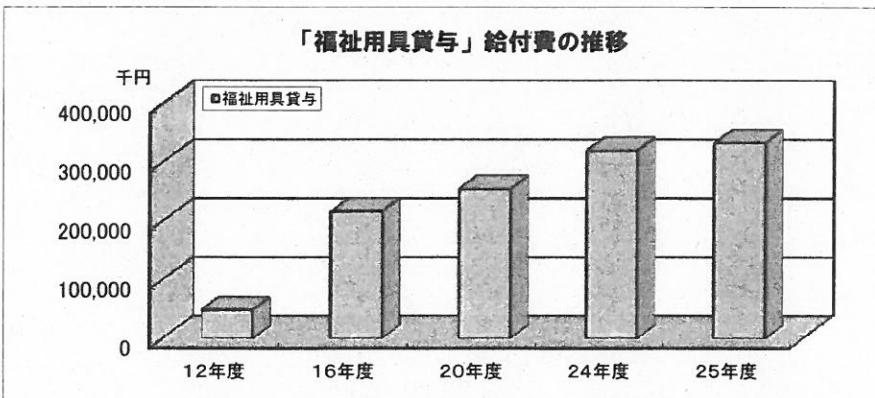
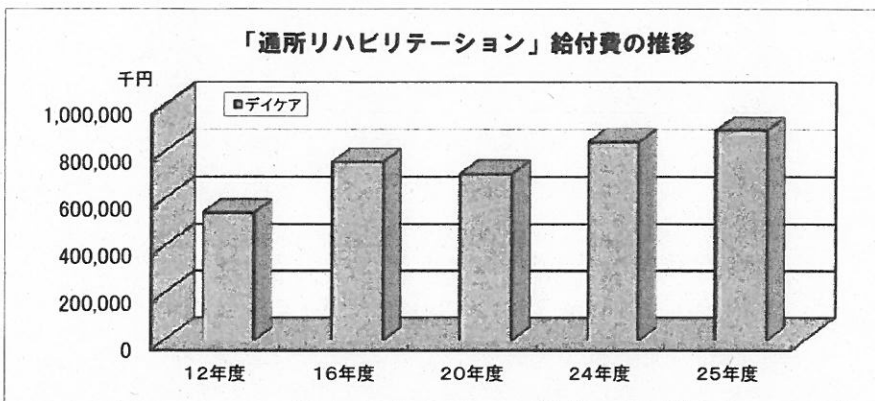
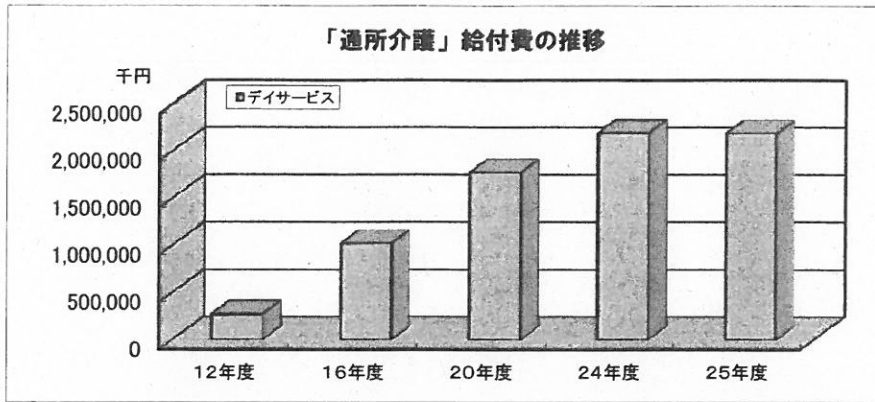
歳出決算額の主なものは、総務費(事務費関係)の206,563,147円と保険給付費(介護サービス給付費関係)の11,131,018,190円と、地域支援事業費の137,946,863円である。

単年度決算で93,404,830円の歳入不足分を準備基金から繰り入れ、県の財政安定化基金を63,303,000円借り入れている。国庫支出金、支払基金交付金の翌年度精算により、68,487,889円を償還し、平成24年度会計で精算する。

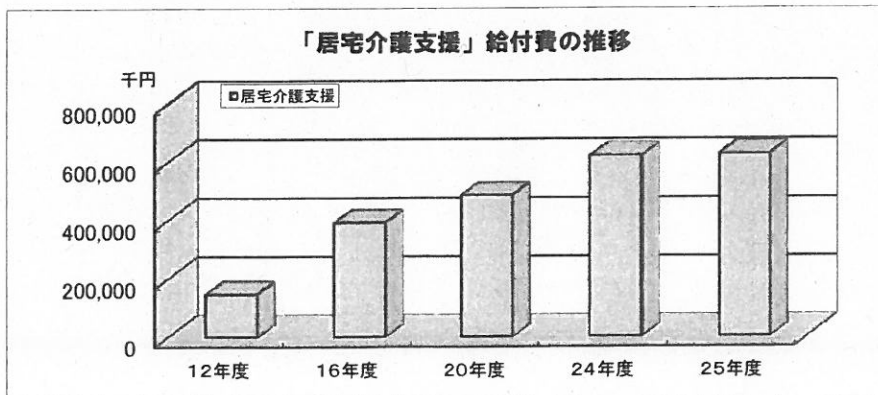
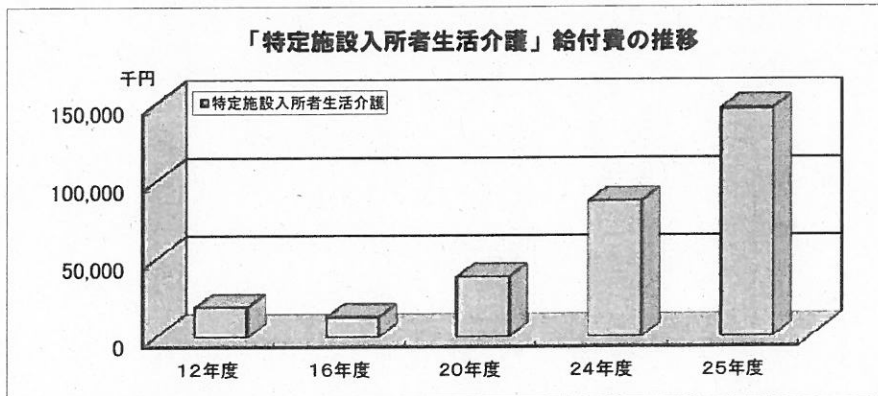
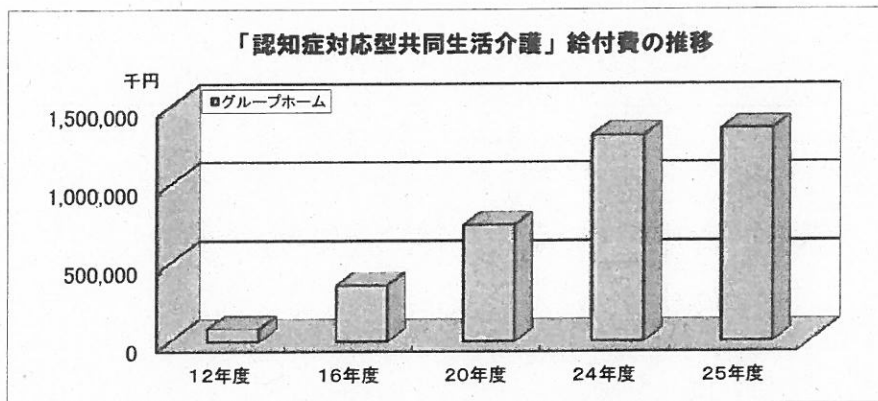
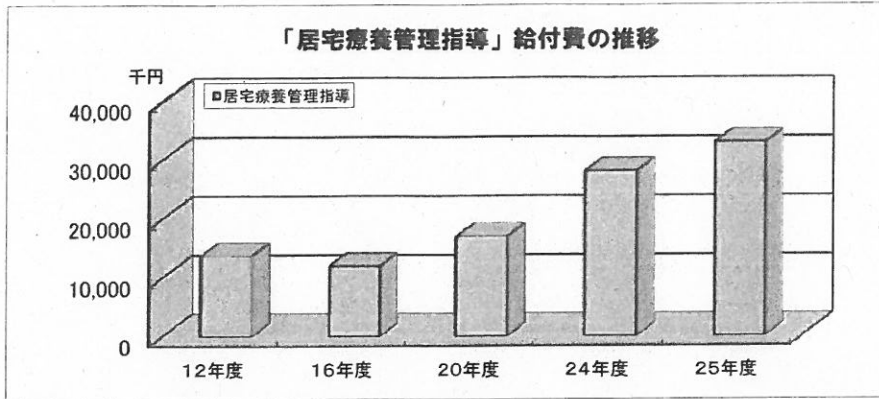
各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成25年度）



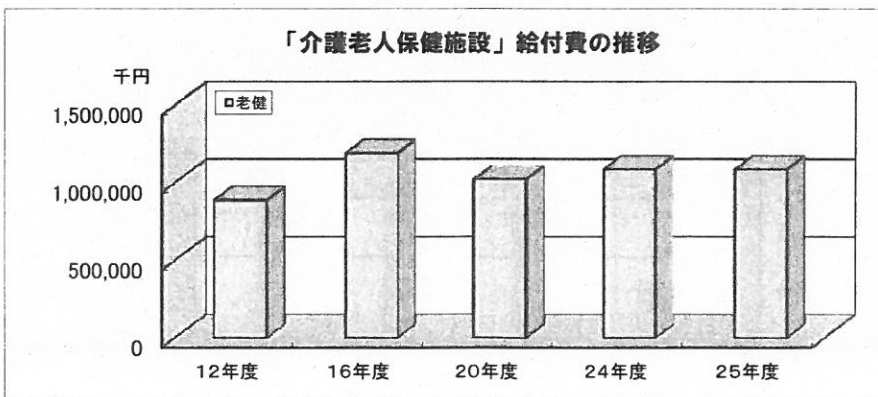
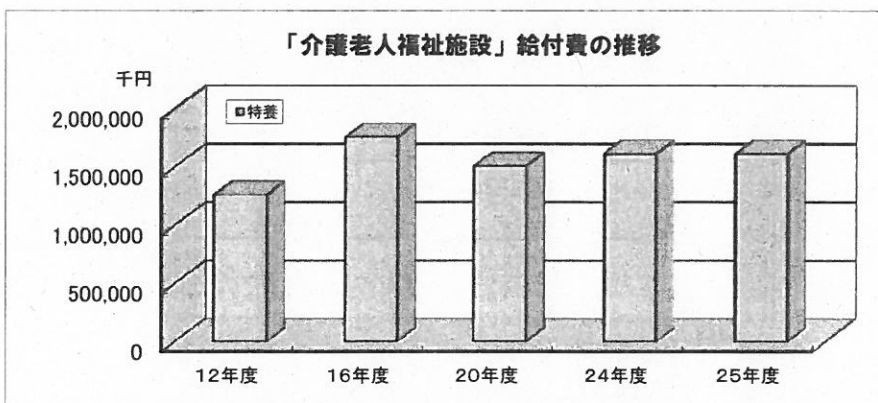
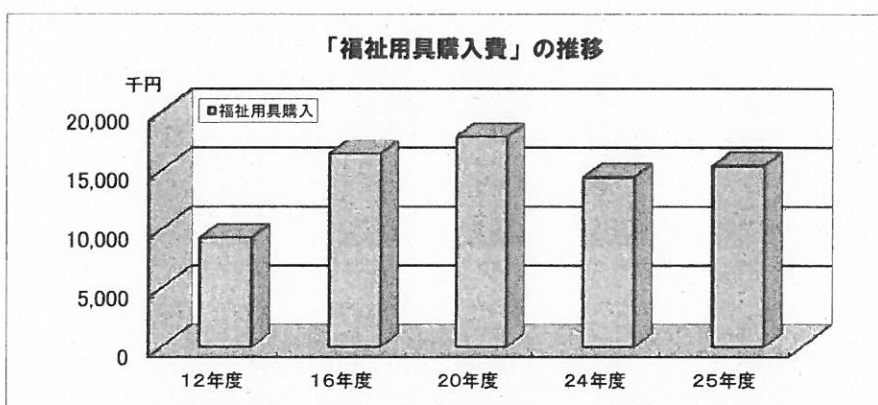
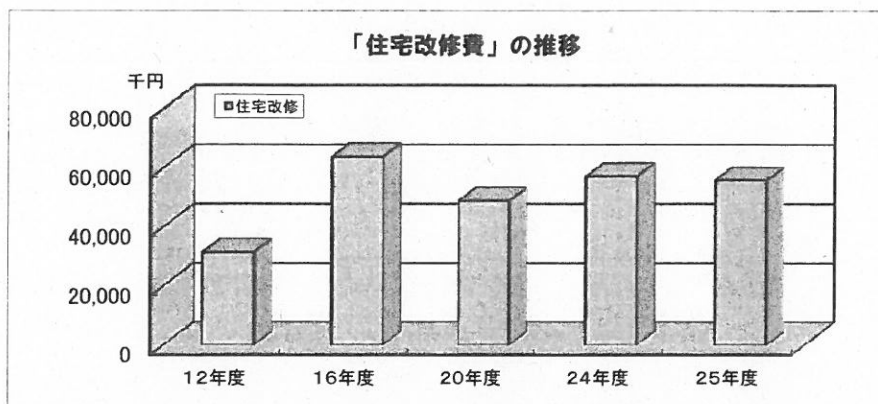
各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成25年度）



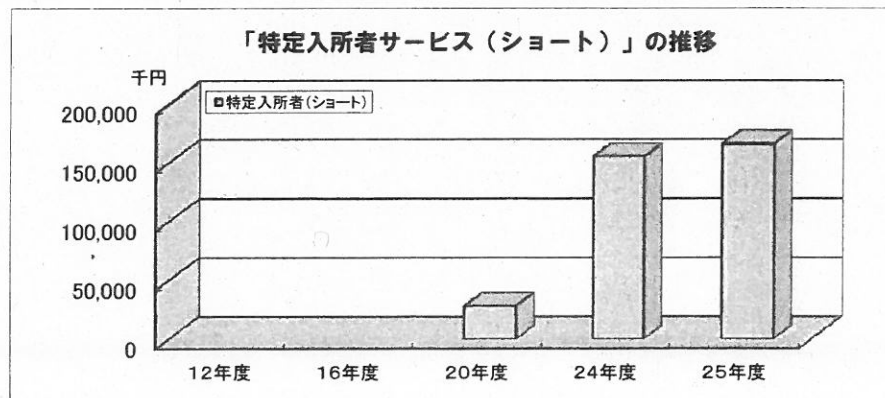
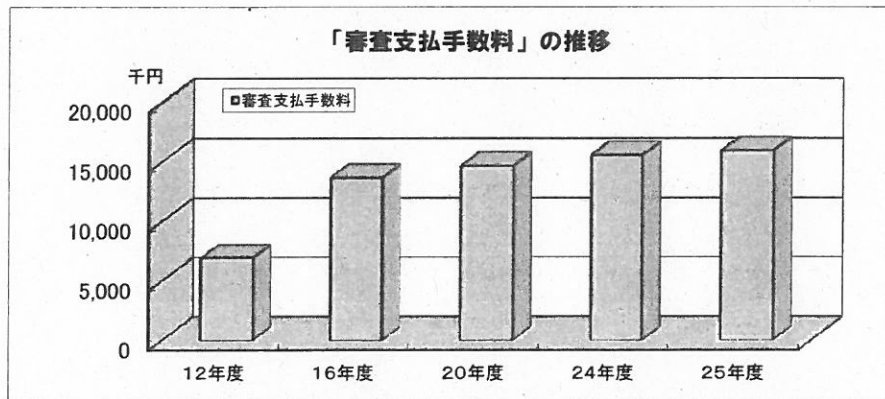
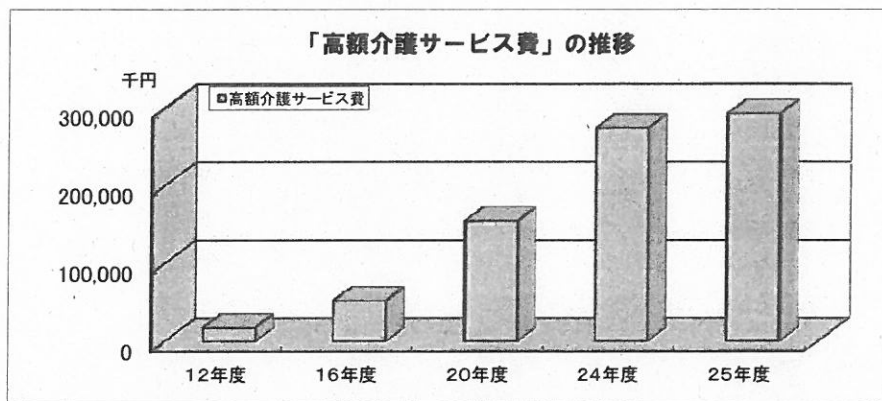
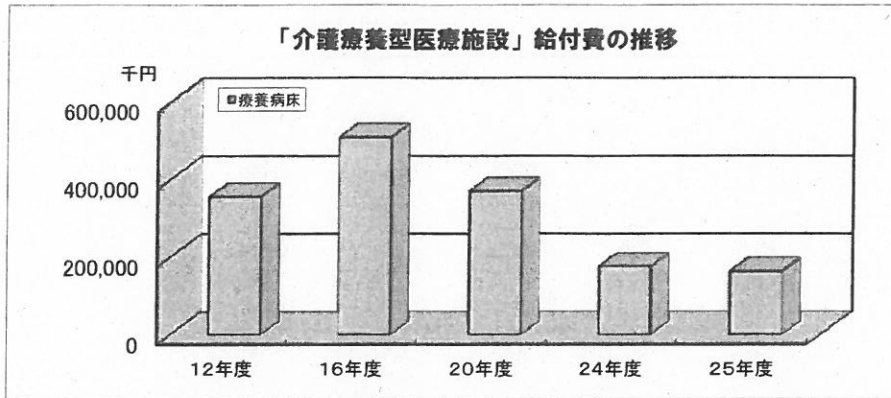
各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成25年度）



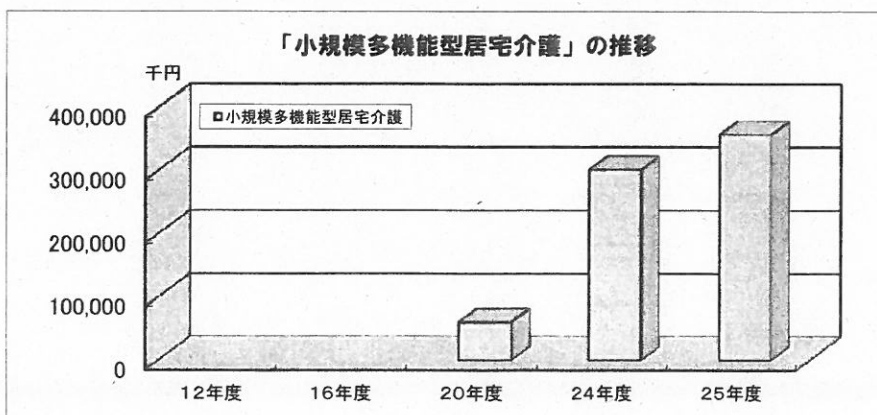
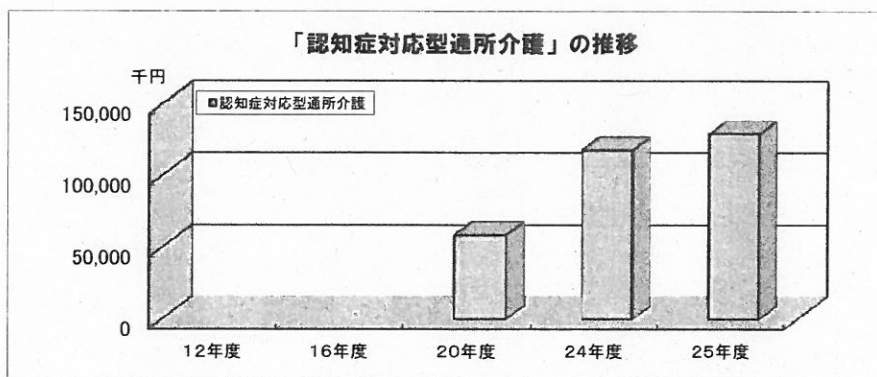
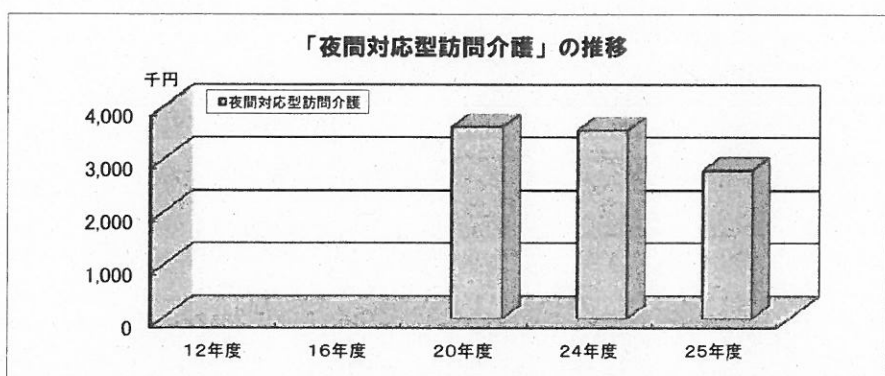
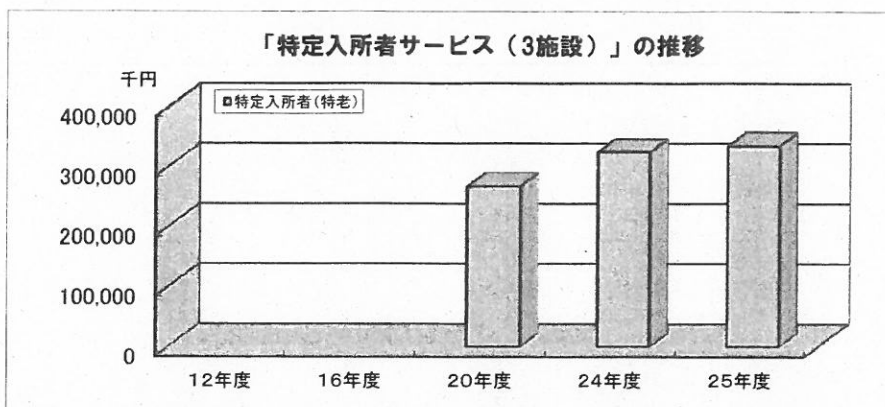
各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成25年度）



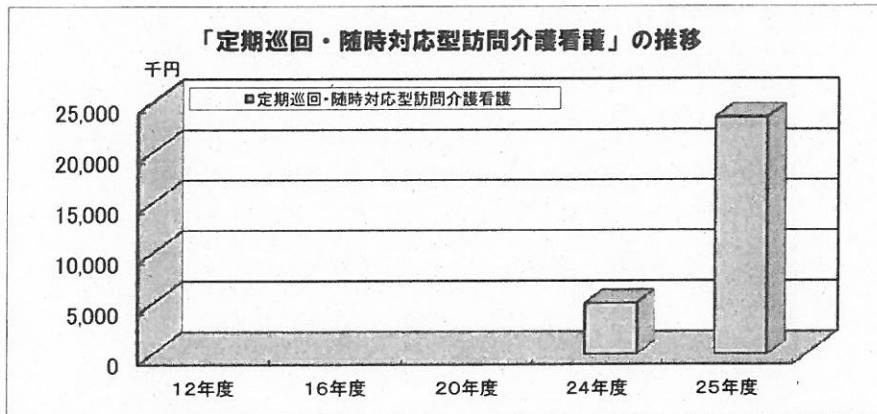
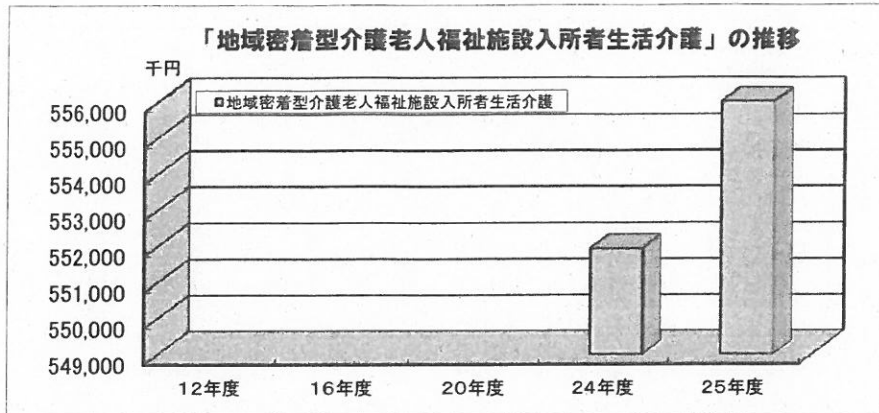
各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成25年度）



各サービスごとの給付費の推移 (平成12年度～平成25年度)



各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成25年度）



高齢者福祉施策一般実施状況（実績）

事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容
生き生きデイサービス事業	1,013	延べ利用者数 253人	944	延べ利用者数 236人	761	延べ利用者数 190人
老人短期入所事業(特養)	48	利用者 1名	42	利用者 1名	2	利用者 0名
福祉電話貸与事業	978	貸与台数 39台	921	貸与台数 36台	855	貸与台数 31台
緊急通報体制整備事業	1,903	設置台数 349台	2,022	設置台数 328台	1,806	設置台数 310台
見守り推進員活動事業	4,148	見守り推進員 259名	5,009	見守り推進員 269名	4,960	見守り推進員 273名
ねたきり老人等ふれあい介護者慰労金支給事業	5,036	支給月数 810月				
ねたきり老人等整髪サービス事業	1,900	延べ利用回数 414回	1,478	延べ利用回数 321回	1,342	延べ利用回数 292回
老人クラブ助成事業	4,487	新居浜市老人クラブ連合会 112団体 6,531人	4,457	新居浜市老人クラブ連合会 111団体 6,465人	4,730	新居浜市老人クラブ連合会 107団体 6,244人
老人広場整備事業	315	12ヶ所	265	10ヶ所	291	13ヶ所
合計	19,828		15,138		14,747	

事業名	平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績	
	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容
介護予防特定高齢者施策事業費	4,763	車両管理費(2台) 通所介護予防事業委託費 特定高齢者把握事業:1,538人 通所型介護予防事業参加者:56人	6,496	車両管理費(2台) 通所介護予防事業委託費 特定高齢者把握事業:1,550人 通所型介護予防事業参加者:69人	15,387	車両管理費(1台) 通所介護予防事業委託費 特定高齢者把握事業:5,544人 通所型介護予防事業参加者:112人
介護予防一般高齢者施策事業費	2,193	介護予防啓発パンフレット作成 介護予防教室開催(40回、792人) サロン講師派遣(21回) ボランティア養成講座(9回) 健康・介護相談(12回、156人)	1,863	介護予防啓発パンフレット作成 介護予防教室開催(35回、618人) サロン講師派遣(28回) ボランティア養成講座(3回) 健康・介護相談(12回、185人)	1,918	介護予防啓発パンフレット作成 介護予防教室開催(48回、434人) サロン講師派遣(28回) ボランティア養成講座(3回) 健康・介護相談(12回、171人)
総合相談権利擁護事業費	377	相談受付件数:3,393件 継続的支援件数:283件 地域ケアネットワーク推進協議会開催:66回 認知症サポーター養成講座(32回、1,202人) キャラバン・メイトフォローアップ研修(42人) 権利擁護パンフレット作成	346	相談受付件数:3,178件 継続的支援件数:300件 地域ケアネットワーク推進協議会開催:61回 認知症サポーター養成講座(27回、1,537人) 成年後見相談会(リカルサポーター)えひめ支部と連携 権利擁護パンフレット作成	297	相談受付件数:2,796件 継続的支援件数:252件 地域ケアネットワーク推進協議会開催:66回 認知症サポーター養成講座(28回、1,126人) 権利擁護パンフレット作成
包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	111	介護支援専門員研修会開催:5回 介護支援専門員研修会参加者:533人	230	介護支援専門員研修会開催:5回 介護支援専門員研修会参加者:705人	131	介護支援専門員研修会開催:7回 介護支援専門員研修会参加者:619人
地域包括支援センター管理事業費	85,154	地域包括支援センター職員の人件費等	84,003	地域包括支援センター職員の人件費等	88,688	地域包括支援センター職員の人件費等
介護費用適正化事業費	22,304	介護費用適正化に従事する職員の人件費等	20,081	介護費用適正化に従事する職員の人件費等	20,132	介護費用適正化に従事する職員の人件費等
家族介護教室事業費						
認知症高齢者見守り事業費						
わたさきり老人等衛生品支給事業費	10,363	紙オムツの支給:142,170枚 尿とりパット:237,798枚	9,607	紙オムツの支給:132,322枚 尿とりパット:223,953枚	8,355	紙オムツの支給:115,363枚 尿とりパット:192,060枚
わたさきり老人等介護者慰労金支給事業費			4,828	在宅介護者慰労金支給 月7,000円 60名、月5,000円 47名	4,963	在宅介護者慰労金支給 月7,000円 51名、月5,000円 39名
配食サービス事業費	9,213	配食数:延べ30,886食	8,087	配食数:延べ26,143食	7,147	配食数:延べ22,057食
成年後見制度利用支援事業費	24	市長申し立て:5件	749	市長申し立て:4件	648	市長申し立て:4件
住宅改修支援事業費	32	利用者:16人	26	利用者:13人	32	利用者:16人
介護相談員派遣事業費	541	31施設:延べ475人派遣	585	40施設:延べ535人派遣	864	40施設:延べ645人派遣
高齢者の生きがいがいと健康づくり事業費	1,000	14校区89老人クラブと市老連が、地域で共に声掛け合う活動の中で、支え合う仲間作りを行った	1,000	14校区100老人クラブと市老連が、地域で共に声掛け合う活動の中で、支え合う仲間作りを行った	1,000	14校区100老人クラブと市老連が、地域で共に声掛け合う活動の中で、支え合う仲間作りを行った
笑いによる健康増進事業費	1,871	介護予防寄席4ヶ所、参加者599人・介護予防教室14回、596人、笑いサミット400人	1,895	介護予防寄席4ヶ所、参加者515人・介護予防教室14回、1169人、笑いサミット498人	1,866	介護予防寄席4ヶ所、参加者341人・介護予防教室12回、1,073人、笑いサミット166人
計	137,946		139,796		151,378	

1. 新居浜市の現状

1. 日常生活圏域について

国においては、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるにあたっては、概ね30分以内で活動できる範囲としています。

本市では、高齢者人口や地域における様々な活動単位等を考慮して、「川西圏域」「川東圏域」「上部西圏域」「上部東圏域」の4つの「日常生活圏域」を設定しています。

各圏域単位で、施設サービス等の整備を進めるとともに、高齢者の保健・福祉・医療の向上のために必要な援助を行ったり相談に応じたりする、地域包括支援センターを市役所内に設置し、各圏域における相談窓口として協力機関(ブランチ)を市内に9か所配置しています。



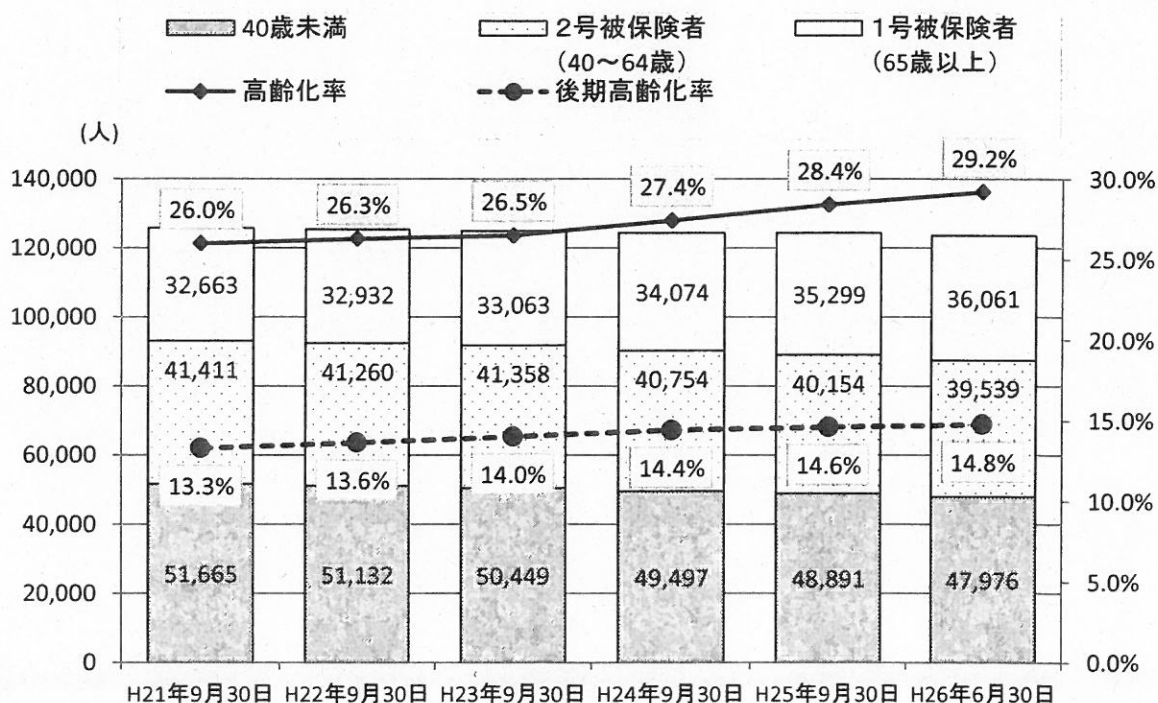
2. 新居浜市の人口

1号被保険者にあたる65歳以上の人口は増加傾向にあり、平成26年6月30日で36,061人となっています。高齢化率も上昇を続けており、平成26年6月30日で29.2%、後期高齢化率14.8%となっています。

2号被保険者にあたる40歳～64歳及び40歳未満の人口については減少を続けています。

年齢	人口実績(外国人を含む)					
	H21年 9月30日	H22年 9月30日	H23年 9月30日	H24年 9月30日	H25年 9月30日	H26年 6月30日
1号被保険者 (65歳以上)	32,663	32,932	33,063	34,074	35,299	36,061
(内 75歳以上)	16,688	17,077	17,484	17,910	18,138	18,240
2号被保険者 (40～64歳)	41,411	41,260	41,358	40,754	40,154	39,539
40歳未満	51,665	51,132	50,449	49,497	48,891	47,976
総人口	125,739	125,324	124,870	124,325	124,344	123,576
高齢化率	26.0%	26.3%	26.5%	27.4%	28.4%	29.2%
後期高齢化率	13.3%	13.6%	14.0%	14.4%	14.6%	14.8%

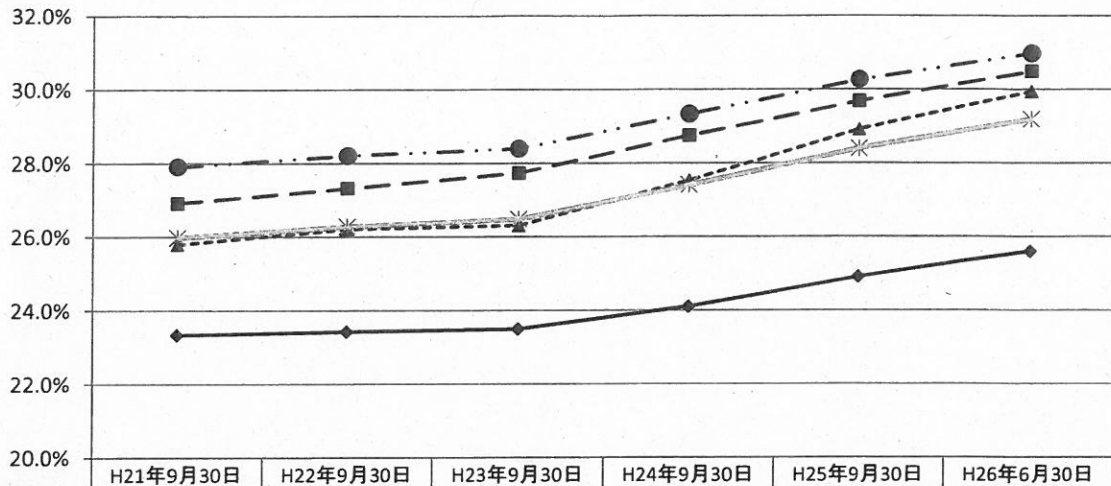
※出展:住民基本台帳(外国人を含む)



3. 圏域別高齢化率

圏域別に高齢化率をみると、いずれの圏域においても上昇傾向となっています。

平成26年6月30日現在では、川西圏域25.6%、川東圏域30.5%、上部西圏域29.9%、上部東圏域31.0%となっており、最も高齢化率の高い上部東圏域と最も低い川西圏域の差は5.4%となっています。



	H21年9月30日	H22年9月30日	H23年9月30日	H24年9月30日	H25年9月30日	H26年6月30日
◆ 川西圏域	23.3%	23.4%	23.5%	24.1%	24.9%	25.6%
■ 川東圏域	26.9%	27.3%	27.7%	28.7%	29.7%	30.5%
▲ 上部西圏域	25.8%	26.2%	26.3%	27.5%	28.9%	29.9%
● 上部東圏域	27.9%	28.2%	28.4%	29.3%	30.3%	31.0%
* 市全体	26.0%	26.3%	26.5%	27.4%	28.4%	29.2%

4. 認定者数（第1号被保険者）

65歳以上の認定者数を介護度別にみると、増加傾向がみられ、特に要支援1及び要介護1の増加がみられます。認定者数の合計としても増加が続いており、平成21年から平成26年にかけて1,122人の増加となっています。

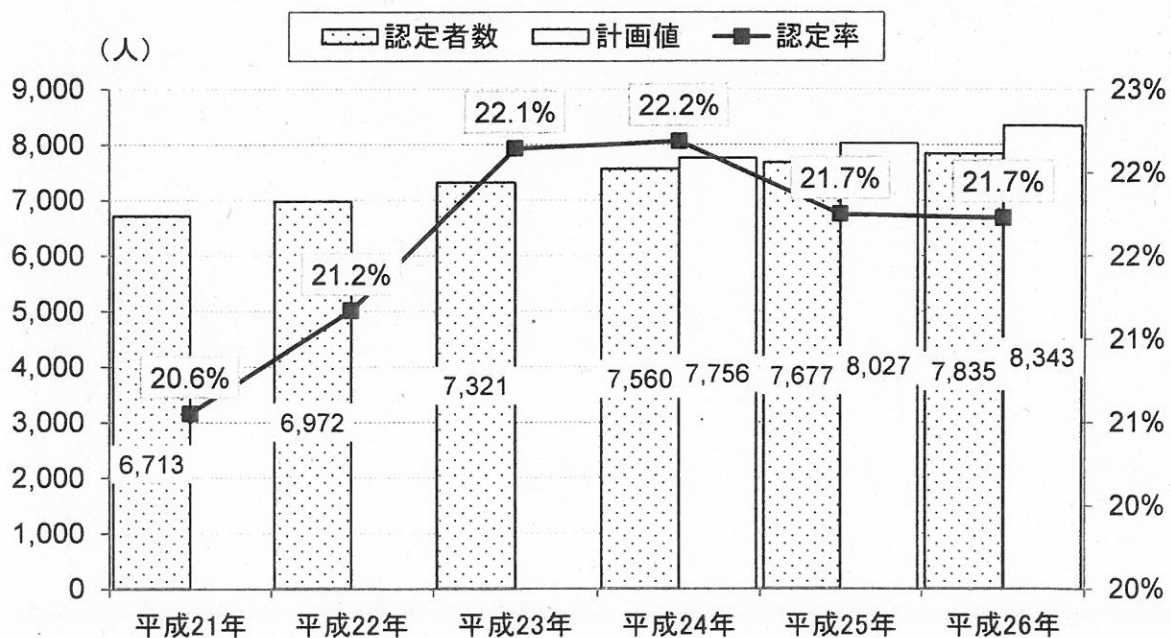
65歳以上の認定率は平成26年6月で21.7%となっています。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
被保険者数	32,663	32,932	33,063	34,074	35,299	36,061
認定率	20.6%	21.2%	22.1%	22.2%	21.7%	21.7%
認定者数	6,713	6,972	7,321	7,560	7,677	7,835
要支援 1	638	548	494	707	899	987
要支援 2	953	991	1,013	1,051	991	1,003
要介護 1	975	1,081	1,090	1,325	1,433	1,553
要介護 2	1,395	1,466	1,585	1,522	1,418	1,360
要介護 3	1,084	1,097	1,179	1,056	998	1,005
要介護 4	771	818	902	870	966	1,007
要介護 5	897	971	1,058	1,029	972	920

※出展：平成21～25年介護保険事業状況報告 月報（暫定版）各年9月

※出展：平成26年介護保険事業状況報告 月報（暫定版）6月

※被保険者数については、65歳以上人口



5. 介護保険サービスの利用状況

各サービス別に第5期計画で見込んだ計画値と実績を比較して、第5期計画の評価・分析を行います。

- ※計画値 第5期介護保険事業計画の目標値(単位:千円)
- ※給付実績 介護保険事業状況報告(年報)の値(単位:千円)
- ※計画対比 給付実績÷計画値で、計画値に対する割合を算出

(1) 介護給付(居宅サービス)

居宅サービスの合計をみると、平成24年度は計画対比93.4%、平成25年度は計画対比92.3%と概ね計画値どおりの実績となっています。

サービス別にみると、特に平成25年度の居宅療養管理指導の計画対比が大きくなっています。

サービスの種類		平成24年度			平成25年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(1)居宅サービス		4,795,666	5,132,157	93.4%	4,862,190	5,268,016	92.3%
①訪問介護	給付費	941,454	1,076,711	87.4%	915,174	1,091,015	83.9%
	延べ利用人数	22,672	22,442	101.0%	18,919	22,889	82.7%
②訪問入浴介護	給付費	14,194	27,053	52.5%	10,811	27,504	39.3%
	延べ利用人数	268	499	53.7%	254	507	50.1%
③訪問看護	給付費	108,094	106,530	101.5%	110,575	108,121	102.3%
	延べ利用人数	3,141	2,952	106.4%	2,994	2,999	99.8%
④訪問リハビリテーション	給付費	9,179	16,303	56.3%	9,820	16,451	59.7%
	延べ利用人数	389	618	62.9%	403	624	64.6%
⑤居宅療養管理指導	給付費	27,141	27,583	98.4%	31,180	28,232	110.4%
	延べ利用人数	4,276	3,864	110.7%	4,608	3,947	116.7%
⑥通所介護	給付費	1,999,124	2,134,070	93.7%	1,984,387	2,161,268	91.8%
	延べ利用人数	23,619	23,148	102.0%	21,640	23,544	91.9%
⑦通所リハビリテーション	給付費	779,790	811,344	96.1%	814,307	818,769	99.5%
	延べ利用人数	9,327	8,655	107.8%	9,579	8,766	109.3%
⑧短期入所生活介護	給付費	493,759	463,021	106.6%	504,560	482,107	104.7%
	延べ利用人数	6,256	6,003	104.2%	5,942	6,245	95.1%
⑨短期入所療養介護	給付費	30,248	36,842	82.1%	28,149	37,395	75.3%
	延べ利用人数	393	489	80.3%	372	498	74.6%
⑩特定施設入居者生活介護	給付費	82,617	125,041	66.1%	132,754	186,362	71.2%
	延べ利用人数	442	648	68.2%	698	960	72.7%
⑪福祉用具貸与	給付費	298,531	293,717	101.6%	308,150	296,612	103.9%
	延べ利用人数	25,145	24,504	102.6%	25,550	24,803	103.0%
⑫特定福祉用具販売	給付費	11,536	13,942	82.7%	12,324	14,180	86.9%
	延べ利用人数	495	564	87.8%	513	576	89.1%

(2) 介護給付（地域密着型サービス）

地域密着型サービスの合計としてみると、平成24年度は計画対比100.8%、平成25年度は計画対比101.2%と概ね計画値どおりの実績となっています。

サービスの種類		平成24年度			平成25年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(2)地域密着型サービス		2,285,681	2,267,133	100.8%	2,418,341	2,390,676	101.2%
①定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費	5,089	23,317	21.8%	23,509	54,407	43.2%
	延べ利用人数	52	240	21.7%	256	560	45.7%
②夜間対応型訪問介護	給付費	3,551	3,724	95.4%	2,799	3,763	74.4%
	延べ利用人数	323	374	86.3%	291	377	77.3%
③認知症対応型通所介護	給付費	117,095	96,276	121.6%	128,532	97,592	131.7%
	延べ利用人数	1,143	889	128.5%	1,210	903	134.0%
④小規模多機能型 居宅介護	給付費	297,790	284,880	104.5%	351,037	373,301	94.0%
	延べ利用人数	1,529	1,473	103.8%	1,869	1,938	96.4%
⑤認知症対応型共同生活 介護	給付費	1,310,220	1,329,063	98.6%	1,356,478	1,330,191	102.0%
	延べ利用人数	5,478	5,640	97.1%	5,772	5,640	102.3%
⑥地域密着型特定施設 入居者生活介護	給付費	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	延べ利用人数	0	0	0.0%	0	0	0.0%
⑦地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	給付費	551,936	529,873	104.2%	555,986	531,421	104.6%
	延べ利用人数	2,088	2,088	100.0%	2,073	2,088	99.3%
⑧複合型サービス	給付費	-	-	-	-	-	-
	延べ利用人数	-	-	-	-	-	-

(3) 介護給付（住宅改修）

住宅改修の給付費みると、平成24年度は計画対比97.7%、平成25年度は計画対比95.2%と概ね計画値どおりの実績となっています。

サービスの種類		平成24年度			平成25年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(3)住宅改修	給付費	39,052	39,959	97.7%	39,031	40,984	95.2%
	延べ利用人数	505	517	97.7%	504	529	95.2%

(4) 介護給付（居宅介護支援）

居宅介護支援の給付費みると、平成24年度は計画対比97.6%、平成25年度は計画対比96.2%と概ね計画値どおりの実績となっています。

サービスの種類		平成24年度			平成25年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(4)居宅介護支援	給付費	559,259	573,056	97.6%	560,386	582,452	96.2%
	延べ利用人数	42,399	44,465	95.4%	41,507	45,275	91.7%

(5) 介護給付（介護保険施設サービス）

介護保険施設サービスの合計としてみると、平成 24 年度は計画対比 95.7%、平成 25 年度は計画対比 95.2%と概ね計画どおりの実績となっています。

サービスの種類		平成 24 年度			平成 25 年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(5) 介護保険施設サービス		2,876,232	3,006,718	95.7%	2,864,611	3,009,403	95.2%
① 介護老人福祉施設	給付費	1,615,136	1,646,313	98.1%	1,615,863	1,648,308	98.0%
	延べ利用人数	6,367	6,456	98.6%	6,366	6,456	98.6%
② 介護老人保健施設	給付費	1,085,793	1,146,412	94.7%	1,085,909	1,148,517	94.5%
	延べ利用人数	4,181	4,488	93.2%	4,166	4,488	92.8%
③ 介護療養型医療施設	給付費	175,303	213,994	81.9%	162,839	212,578	76.6%
	延べ利用人数	582	732	79.5%	537	732	73.4%

(6) 予防給付（介護予防サービス）

居宅サービスの合計としてみると、平成 24 年度は計画対比 115.3%、平成 25 年度は計画対比 124.5%と計画値を上回る実績となっています。

サービス別にみると、特に介護予防訪問看護、介護予防短期入所生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護の計画対比が大きくなっています。

サービスの種類		平成 24 年度			平成 25 年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(1) 介護予防サービス		434,909	377,039	115.3%	484,006	388,792	124.5%
① 介護予防訪問介護	給付費	144,991	128,832	112.5%	153,176	134,469	113.9%
	延べ利用人数	7,808	7,208	108.3%	8,311	7,551	110.1%
② 介護予防訪問入浴介護	給付費	8	0	0.0%	86	0	0.0%
	延べ利用人数	1	0	0.0%	2	0	0.0%
③ 介護予防訪問看護	給付費	5,749	3,670	156.6%	9,183	3,768	243.7%
	延べ利用人数	200	124	160.9%	285	129	221.7%
④ 介護予防訪問リハビリ テーション	給付費	496	343	144.5%	389	348	111.8%
	延べ利用人数	30	12	246.9%	29	12	235.7%
⑤ 介護予防居宅療養管理 指導	給付費	900	787	114.4%	1,662	797	208.6%
	延べ利用人数	141	158	89.2%	204	160	127.5%
⑥ 介護予防通所介護	給付費	188,584	171,563	109.9%	197,228	176,663	111.6%
	延べ利用人数	5,570	4,840	115.1%	6,178	5,036	122.7%
⑦ 介護予防通所リハビリ テーション	給付費	63,509	46,889	135.4%	78,555	47,119	166.7%
	延べ利用人数	1,624	1,116	145.5%	2,024	1,128	179.4%
⑧ 介護予防短期入所生活 介護	給付費	1,620	933	173.7%	2,172	963	225.5%
	延べ利用人数	67	38	177.1%	84	40	211.8%
⑨ 介護予防短期入所療養 介護	給付費	38	0	0.0%	0	0	0.0%
	延べ利用人数	1	0	0.0%	0	0	0.0%
⑩ 介護予防特定施設入居者 生活介護	給付費	4,524	5,525	81.9%	13,580	5,525	245.8%
	延べ利用人数	51	72	70.8%	142	72	197.2%
⑪ 介護予防福祉用具貸与	給付費	21,591	16,036	134.6%	24,910	16,579	150.2%
	延べ利用人数	4,757	3,214	148.0%	5,551	3,331	166.6%
⑫ 特定介護予防福祉用具 販売	給付費	2,899	2,461	117.8%	3,065	2,562	119.6%
	延べ利用人数	151	138	109.6%	158	144	110.0%

(7) 予防給付（地域密着型介護予防サービス）

地域密着型介護予防サービスについては、第5期計画で計画値を設けておらず計画対比は0%となっています。

サービスの種類		平成 24 年度			平成 25 年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(2) 地域密着型介護予防サービス		12,107	0	0.0%	9,938	0	0.0%
① 介護予防 認知症対応型通所介護	給付費	943	0	0.0%	610	0	0.0%
	延べ利用人数	18	0	0.0%	17	0	0.0%
② 介護予防 小規模多機能型居宅介護	給付費	3,755	0	0.0%	6,003	0	0.0%
	延べ利用人数	62	0	0.0%	82	0	0.0%
③ 介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費	7,409	0	0.0%	3,325	0	0.0%
	延べ利用人数	35	0	0.0%	14	0	0.0%

(8) 予防給付（介護予防住宅改修）

介護予防住宅改修の給付費みると、平成 24 年度は計画対比 119.1%と計画値を上回り、平成 25 年度は計画対比 106.3%と概ね計画どおりの実績となっています。

サービスの種類		平成 24 年度			平成 25 年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(3) 介護予防住宅改修	給付費	17,989	15,071	119.4%	16,667	15,678	106.3%
	延べ利用人数	223	188	118.8%	211	196	107.9%

(9) 予防給付（介護予防支援）

介護予防支援の給付費みると、平成 24 年度は計画対比 115.2%、平成 25 年度は計画対比 120.2%と計画値を上回る結果となっています。

サービスの種類		平成 24 年度			平成 25 年度		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(4) 介護予防支援	給付費	61,421	53,303	115.2%	66,824	55,614	120.2%
	延べ利用人数	14,459	12,519	115.5%	15,800	13,062	121.0%

(10) 総給付費

総給付費みると、平成 24 年度は計画対比 96.7%、平成 25 年度は計画対比 96.3%と概ね計画どおりの実績となっています。

	平成 24 年度			平成 25 年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
介護給付費計	10,555,890	11,019,025	95.8%	10,744,559	11,291,531	95.2%
予防給付費計	526,426	445,413	118.2%	577,436	460,084	125.5%
総給付費	11,082,316	11,464,438	96.7%	11,321,995	11,751,615	96.3%

6. 施設の整備状況

平成 26 年 8 月現在の各施設整備状況は以下のとおりとなります。

【施設サービス施設整備状況】

日常生活圏域	川西圏域	川東圏域	上部西圏域	上部東圏域	合計
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2施設 (190床)	1施設 (50床)	3施設 (140床)	2施設 (160床)	8施設 (540床)
介護老人保健施設 (老人保健施設)	1施設 (100床)	1施設 (80床)	1施設 (100床)	1施設 (80床)	4施設 (360床)
介護療養型医療施設	2施設 (25床)	—	2施設 (11床)	—	4施設 (36床)

【5期計画での整備】

- ・介護老人福祉施設:平成 24 年度に 30 床の増床済(上部西圏域)
平成 26 年 9 月に 80 床の新設(川西圏域) ←上記表には含んでいません。
- ・介護老人保健施設:平成 24 年度に 20 床の増床済(川東圏域)

【地域密着型サービス施設整備状況】

日常生活圏域	川西圏域	川東圏域	上部西圏域	上部東圏域	合計
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 施設	1 施設	—	—	2施設
夜間対応型訪問介護	—	—	—	1 施設	1 施設
認知症対応型通所介護	3 施設	1 施設	—	1 施設	5 施設
地域密着型介護老人福祉施設	1 施設 (29床)	3 施設 (87床)	1 施設 (29床)	1 施設 (29床)	6 施設 (174床)
小規模多機能型居宅介護	2 施設	2 施設	1 施設	3 施設	8 施設
認知症対応型共同生活介護	8 施設 (134床)	8 施設 (126床)	7 施設 (120床)	5 施設 (90床)	28 施設 (470床)

【5期計画での整備】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護:平成 24 年度に2施設整備済
※整備計画(4施設)の内、2施設は整備に至っていません。
- ・認知症対応型共同生活介護:平成 27 年 3 月に2施設整備 ←上記表には含んでいません。
川東圏域 (2 ユニット、18 床)
上部東圏域(2 ユニット、18 床)
- ・地域密着型介護老人福祉施設:平成 27 年 3 月に 1 施設整備 ←上記表には含んでいません。
上部東圏域(29 床)

7. 認知症高齢者の日常生活自立度の状況

認知症高齢者の日常生活自立度とは、高齢者の認知症の程度を踏まえた日常生活自立度の程度を表すものです。

介護保険制度の要介護認定では認定調査や主治医意見書でこの指標が用いられており、要介護認定における、コンピュータによる一次判定や介護認定審査会における審査判定の際の参考として利用されています。

【認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準】

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
自立		
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる	
IIa	家庭外で上記IIの状態が見られる	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
IIb	家庭内でも上記IIの状態が見られる	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など、ひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする	
IIIa	日中を中心として上記IIIの状態が見られる	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・規制を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
IIIb	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる	ランクIIIaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする	ランクIIIaに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷、他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

認定者に占める認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者の割合をみると、男女ともに介護度及び年齢が上がるにつれて割合が高くなっています。

今後も高齢者数の増加に伴い、認知症の方の増加が予測されるため、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現のための準備が必要となっています。

【平成 24 年度 認定者に占める認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者の割合】

認知症日常生活自立度		要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
男	第1号被保険者				
	65～69歳	22.2%	37.5%	35.6%	77.2%
	70～74歳	9.1%	7.7%	57.0%	74.2%
	75～79歳	4.3%	12.9%	51.2%	76.5%
	80～84歳	11.8%	10.0%	55.9%	82.5%
	85～89歳	11.1%	16.7%	52.6%	85.1%
	90歳以上	21.4%	22.2%	57.1%	84.7%
	第2号被保険者	0.0%	0.0%	39.3%	62.5%
計					
女	第1号被保険者				
	65～69歳	0.0%	5.6%	41.0%	62.5%
	70～74歳	5.6%	4.3%	44.6%	75.7%
	75～79歳	6.9%	9.6%	54.2%	79.1%
	80～84歳	9.0%	11.7%	59.3%	84.1%
	85～89歳	10.8%	15.6%	65.3%	90.6%
	90歳以上	12.5%	15.3%	67.2%	90.8%
	第2号被保険者	0.0%	9.1%	30.4%	40.0%
計					

※出展：見える化システムより

【平成 26 年6月末現在 認定者に占める認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者の割合】

認知症日常生活自立度		要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
男	第1号被保険者				
	65～69歳	16.7%	6.7%	44.9%	75.0%
	70～74歳	15.4%	6.7%	57.0%	75.8%
	75～79歳	11.9%	19.4%	57.1%	78.4%
	80～84歳	21.5%	13.8%	59.7%	77.0%
	85～89歳	18.3%	13.3%	62.8%	85.8%
	90歳以上	19.2%	30.0%	65.5%	84.4%
	第2号被保険者	0.0%	0.0%	44.4%	58.3%
計					
女	第1号被保険者				
	65～69歳	22.7%	4.3%	51.4%	59.6%
	70～74歳	9.7%	8.8%	48.4%	78.9%
	75～79歳	10.3%	9.8%	53.5%	83.1%
	80～84歳	9.2%	11.5%	61.3%	87.2%
	85～89歳	17.8%	11.7%	65.8%	88.4%
	90歳以上	21.7%	21.3%	66.2%	94.0%
	第2号被保険者	0.0%	0.0%	13.0%	58.6%
計					

※出展：認定 2009 データより(資格喪失者を含む)

II. 新居浜市の今後の見込み（平成 26 年 8 月時点）

1. 人口の見込み

住民基本台帳(外国人を含む)による平成 21 年から平成 26 年までの人口推移をもとに、コーホート変化率法により人口推計を行いました。

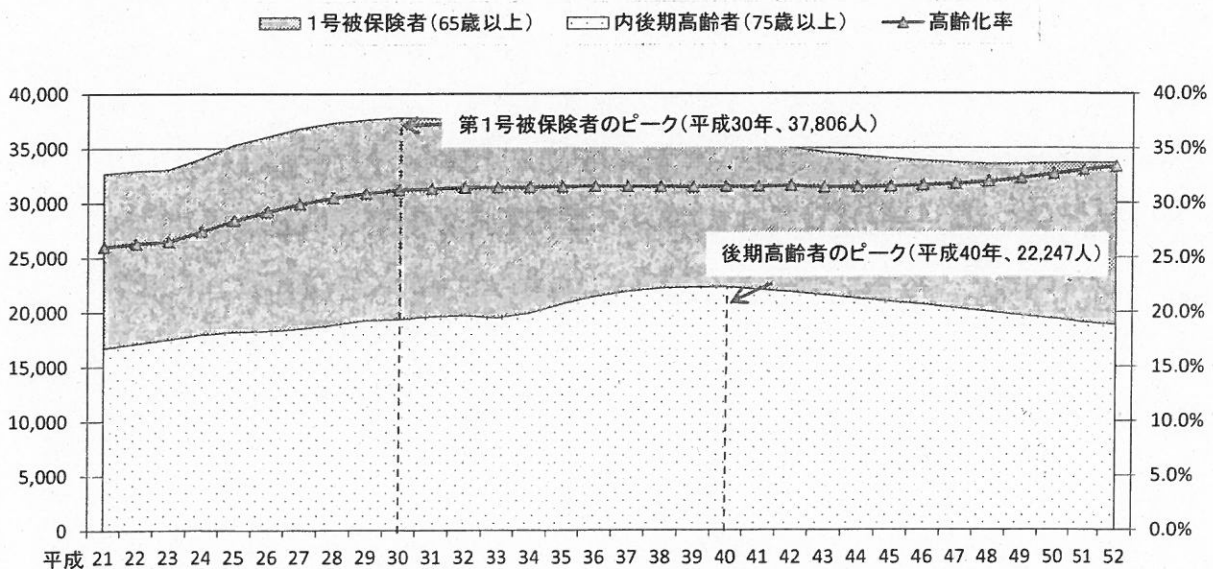
総人口は減少傾向となり、第6期計画期間の最終年度となる平成 29 年度は 121,851 人、10 年後の平成 37 年度は 115,748 人、25 年後の平成 52 年度は 100,891 人となる見込みです。

第1号被保険者(65歳以上)の見込みをみると、平成 30 年度で 37,806 人と最も多くなりその後は減少傾向となる見込みです。

後期高齢者(75歳以上)の見込みをみると、平成 40 年度で 22,247 人と最も多くなりその後は減少傾向となる見込みです。

	第6期計画期間			5年後	10年後	15年度	20年後	25年後
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	平成 47年度	平成 52年度
総人口	123,033	122,466	121,851	119,801	115,748	111,086	106,113	100,891

【65歳以上の人口の見込み】



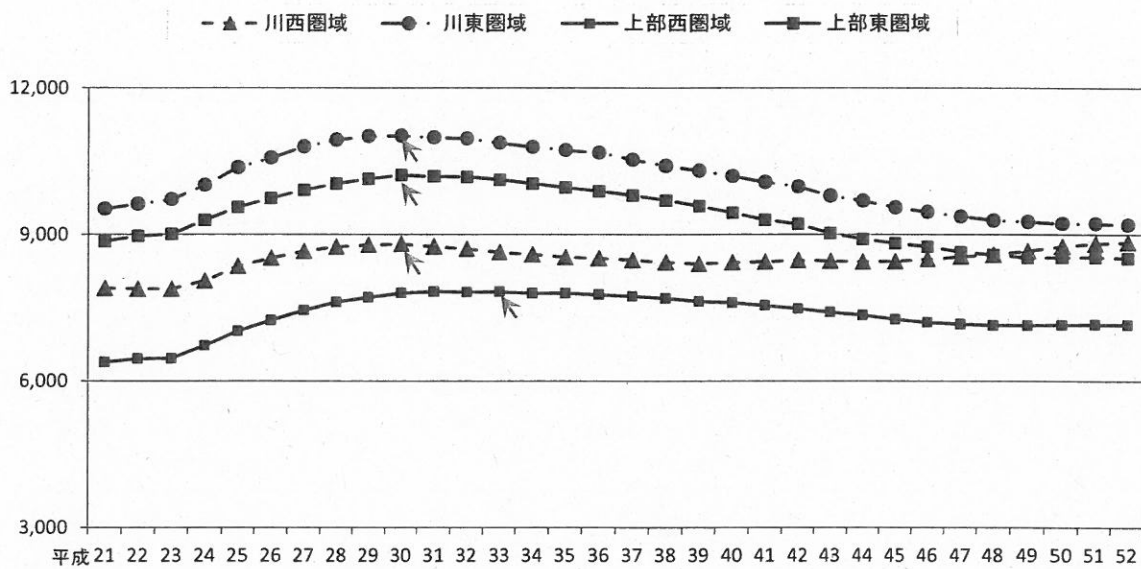
※平成 42 年度以降の推計値については参考値となります。

2. 圏域別人口の見込み

第1号被保険者(65歳以上)の見込みをみると、川西圏域、川東圏域、上部東圏域では平成30年度が最も多くなり、上部西圏域では平成33年度が最も多くなる見込みとなっています。

また、後期高齢者(75歳以上)の見込みをみると、川西圏域、川東圏域では平成39年度、上部東圏域、上部西圏域では平成40年度に最も多くなる見込みとなっています。

【圏域別 65歳以上の人口の見込み】



【圏域別 75歳以上の人口の見込み】

